



自治労連  
新聞

ふりーじあ

全国自治団体労働組合連合

ふりーじあ 第53号  
発行日：令和6年1月1日  
自治労連教宣部発行

本部 〒114-8508 東京都北区王子本町1-15-22 北区役所B1 全連協事務所内 (03)3907-5177



新年あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては静々しく新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また、昨年中は、自治労連の諸活動に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。

執行部を代表いたしまして心より御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、外出自粛、イベント等の参加人数の制限等、様々な行動制限が撤廃され、ようやく、コロナ禍以前の日常生活を取り戻しました。このところの経済も個人消費が27か月連続で上昇するなど、物価上昇の影響を受けつつも緩やかなペースで着実に回復傾向となっています。

実質賃金においては、昨年10月の段階で19か月連続のマイナスとなり、経済の回復を実感できるまでには至っておりませんが、実質賃金の下げ幅が前月比0.6%に縮小するなど、回復傾向であります。

昨年の2023年人事院勧告を振り返ってみますと、月例給0.96%、3,869円、一時金0.10か月分の引上げとなり、月例給は、過去5年の平均と比べ約10倍のベースアップとなりました。今年度の人事院勧告におきましても、2024年春季生活闘争での更なるベースアップから、好循環を期待しているところであります。

さて、私は、育児講演会や各種研修会でお話しをさせていただく機会がございます。最近では、これからの日本が抱えている「2023年問題」について話す頻度も多くなってきました。

「2030年問題」とは、国内の人口の約3割が高齢者となることで引き起こされる各種問題のことです。労働人口の減少、何よりも出生数の減少による子どもの減少は著しく、1949年に約270万人だった出生数が、2022年では約77万人となっており、2060年には50万人を割り込むと予想されています。2016年に初めて100万人を割り込み、ここ数年の減少は加速の一途です。それを食い止めるには、2030年代に入るまでがラストチャンスと言われている中で、岸田政権はようやく「こども未来戦略方針」を打ち出し、手遅れ感は否めないところですが、少子化対策に取り組む姿勢を見せています。施策に対する論評は敢えていたしません。労働人口はもとより、我が国を支える子ども達、各自治体の住民の減少を食い止めるためにも待たないであります。国、自治体、地域を支えるため、少子化対策に最大限に取り組んでいただきたいと思います。切に願います。

国における少子化対策は、組合活動におけるユース世代の育成にあたります。どちらも支えとなる基盤であり、待ったなしの課題でしょう。若者の組合員離れが叫ばれている中で、我々自治労連にも同様の課題を抱えている単組は数多くあります。2024年の自治労連は、ユース世代の育成にさらに力を入れてまいります。各種研修会や交流会の充実、意見交換会の開催など、ユース世代の活躍の場を広げていきたいと考えております。

私は常々、自治労連の良さはと聞かれれば、「組合員同士、構成単組間の深いつながり」と答えます。我々の深いつながりは、誇れるものであります。ユース世代はもとより、全ての組合員の皆さまとの交流が図れますよう、私を初めとする役員、中央執行委員が、積極的に各単組に出向いてまいります。

2024年の自治労連の様々な活動にご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びに、これだけはふれておかなければなりません。

阪神ファンとして生を受け、阪神タイガースファン歴53年（気づけば阪神帽子をかぶっていた）私にとって、昨年日本一は38年ぶりの歓喜の時でありました。決して目立つようなすば抜けた選手はおりません。1人1人がしっかりと役割を見極め、それを果たし、四球でつなぎながら数少ないチャンスを得点につなげた阪神タイガース。私は自治労連が、1人1人しっかりと役割を見極め、それを果たし、まとまりのある阪神タイガースのような組織でありたいと願っております。

本年も阪神タイガースが連覇となることを祈りつつ、自治労連の皆さまにとりまして今年1年が輝かしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

2024年 元旦 全国自治団体労働組合連合 中央執行委員長 栗田 義隆